

【テーマ2】 国際標準の課題に積極的に取り組んでおり、都市としての格が高い大阪

めざす方向

- ◎外国人留学生など優れた人材の日本企業への就職支援の取組みや、世界で活躍するグローバル人材の育成を通じて、国際的な活力と魅力を持ち、多様な価値を認め合いながら持続的に発展する大阪の実現を目指します。
- ◎世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点として存在感を高めるため、大阪府立大学と大阪市立大学で取りまとめた「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を踏まえ、世界に展開する高度な研究型の公立大学を目指し、大阪市及び両大学と協議していきます。
- ◎すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」を基本理念に総合的な施策の推進に努めます。
- ◎「おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）」に基づき、男女共同参画社会の実現をめざした取組みを総合的に推進します。
特に「あらゆる分野における女性の活躍」を推進するため、産官学労のオール大阪で連携し、取組みを進めます。
- ◎「大阪府府民協働促進指針」に基づき、各団体間の協働の取組みを促進するとともに、団体の自立化促進に向けた環境整備を図り、共助社会の実現をめざします。

（中長期の目標・指標）

- ・海外へ留学する大阪の生徒・学生数 平成 32 年度 23,000 人、大阪で働く外国人労働者数 平成 32 年度 61,000 人
- ・第 3 期中期目標期間（平成 29 年度～34 年度）中における大阪市立大学との統合による新大学の実現に向け、準備を進めます。
- ・人権尊重の社会を実感できるよう、啓発、相談等の人権施策に取り組みます。
- ・「男女共同参画社会」という用語の周知度：平成 32 年度までに 100% [参考] 54.8%（26 年度）「おおさか男女共同参画プラン（2016-2020）」
- ・地域における活動が以前より活発になったと感じている府民の割合：平成 30 年度 30% ・認定 NPO 法人の数：平成 30 年度 50 法人「大阪府府民協働促進指針」

大阪の国際化の推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3 月末時点）>
<p>■世界から外国人留学生など優れた人材を呼び込む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムとインドネシアに開設した大阪留学の PR・相談窓口を活用し、留学情報を発信することにより両国からの留学生の増加につなげる。 ・大学や経済団体等との連携により、留学生の就職支援（*15）をすすめ、優れた外国人材を大阪に定着させる <p>▶</p> <p>■世界で活躍するグローバル人材を育てる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおさかグローバル塾 Plus（*16）や留学費用の一部助成により若者の海外留学を支援する ・グローバル体験プログラム（*17）を通じて海外に興味を持つ若者の裾野を広げる 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪の国際化戦略アクションプログラムに基づく取組みを推進（外国人留学生の就職支援・グローバル人材の育成） ・在関西総領事館との意見交換会の実施 <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人高度専門人材の受入れ拡大 ・グローバルな視野をもった若者の育成 ・在関西総領事館との交流機能の強化 <p>▶</p>	<p>○ベトナム及びインドネシアに設置している大阪への留学相談窓口において相談を実施するとともに、ウェブサイト等により留学情報の発信を行った</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口利用件数 ベトナム 48 件、インドネシア 52 件 ・府内留学生の増加率：17.8%増（H28 年度比） ※留学プロモーション対象国（ベトナム・インドネシア）は 28.1%増 <p>○留学生就職支援のためのセミナー等を開催した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生採用啓発セミナー 18 人（9 月） ・企業見学会 32 人（9 月・12 月） ・企業と留学生との交流会 留学生 24 人、企業 38 社（9 月）

- ・ 友好交流先であるインドネシア・東ジャワ州及びベトナム・ホーチミン市との間で高校生を相互派遣し、国際的な視野を持った国際人材を育成する

■外国公館を活用した国際交流機能の強化

- ・ 在関西総領事館等との定期的な意見交換等の機会を通じ、交流機能を強化する

(スケジュール)

29 年 4～12 月 おおさかグローバル塾 Plus の実施
(7/26～8/8 英国短期留学)

29 年 7～8 月 大阪から東ジャワ州へ高校生を派遣

29 年 9 月 在関西総領事館との意見交換会

29 年 10 月 東ジャワ州から高校生を受入れ

30 年 1 月 大阪からホーチミン市へ高校生を派遣

30 年 1 月 ホーチミン市から高校生を受入れ

30 年 3 月 在関西総領事館向け施設見学

(数値目標)

- ・ 府内外国人留学生の増加率
H28 年度比 25%増 (H27→28 年度:20.5%増)
- ・ おおさかグローバル塾修了者の海外留学実績
H29 年度までの累計 100 人
(H28 年度までの累計:76 人)
- ・ グローバル体験プログラム参加者のうち、世界に関心を持った割合
H29 年度:90%以上 (H28 年度:97%)

- 海外留学支援などグローバル人材の育成を行った
- ・ おおさかグローバル塾修了者の海外留学実績
: 平成 29 年度までの累計 97 人
- ・ グローバル体験プログラム参加者のうち、世界に関心を持った割合: 平成 29 年度 98.3%
- ・ 友好交流先と高校生等の相互派遣を実施した
東ジャワ州へ高校生 6 名派遣 (8 月)
東ジャワ州から高校生 8 名受入れ (11 月)
ホーチミン市へ高校生 6 名派遣 (1 月)
ホーチミン市から高校生等 10 名受入れ(11 月)
- 在関西総領事との意見交換会を実施した(11 月)
- ・ 12 カ国から総領事ら 16 名が出席
※大阪市と共催

公立大学の運営

<今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール)>

■府立大学及び市立大学の統合に向けた取組み

- ・ 大阪市及び両大学と協議し、大学の姿などの基本事項について検討するとともに、法人統合に向けた検討・準備を進める。

(スケジュール)

29 年 8 月 タスクフォースの検討内容のとりまとめ

29 年 9 月 法人統合関連議案(定款等)を議会に提出

<何をどのような状態にするか(目標)>

◇活動指標(アウトプット)

- ・ 府、市及び両大学で設置した新大学設計 4 者タスクフォースにおいて、新大学の機能等について検討内容を取りまとめる。
- ・ 法人統合関連議案を 9 月議会に提出する

◇成果指標(アウトカム)

- ・ (定性的な目標)
- ・ 大阪市及び両大学と緊密に連携を図りながら、法人統合に向けた準備を着実に進める

<進捗状況(H30.3月末時点)>

- 29 年 8 月の新大学設計 4 者タスクフォースにおいて、新大学の機能等について検討内容を取りまとめ、第 10 回副首都推進本部会議へ報告した(8 月)
- 戦略本部会議において、9 月議会への法人統合関連議案の提出が決定され(8 月)、9 月議会にて法人統合関連議案が可決された(11 月)

人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p>■府民の人権意識を高めるための啓発活動の推進</p> <p>・人権の意義及びその重要性等について府民の理解を深めるため、様々な啓発活動を行う。</p> <p>スケジュール</p> <p>29年6月下旬～7月上旬の6日間 オリックス・バファローズ公式マガジン「BS TIME」への広告掲載</p> <p>29年7月～ 人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業（平成30年1月に表彰式）</p> <p>29年8月以降 ジャパンラグビートップリーグ試合会場での人権啓発</p> <p>29年10月頃 性的マイノリティをテーマとする府民向け講演会の開催</p> <p>29年10月・30年2月 人権情報誌「そうぞう」発行</p> <p>29年12月（人権週間中） ファミリーレストランのテーブルを活用した人権啓発 JR大阪駅の電子看板を活用した人権啓発</p> <p>30年2月 人権情報ガイド「ゆまにてなにわ」の発行</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <p>・人権尊重の意識を若年層に普及させるため、スポーツ組織と連携した啓発事業を実施する</p> <p>①オリックス・バファローズ公式マガジン「BS TIME」への広告掲載（6万部）</p> <p>②ラグビートップリーグ試合会場での人権啓発</p> <p>▶ ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、人権意識の高揚を図るため、「外国人」をテーマとする啓発を実施する</p> <p>①ファミリーレストランのテーブルを活用した人権啓発（テーマ：多文化共生・34店舗で実施）</p> <p>②JR大阪駅の電子看板を活用した人権啓発（テーマ：ヘイトスピーチ）</p> <p>・性的マイノリティの人権問題についての理解増進に向けた取組みとして、府職員向けの研修を継続するほか、府民向け講演会を開催する</p>	<p>○スポーツ組織と連携した啓発事業を実施した</p> <p>①オリックス・バファローズと連携した啓発 場所：京セラドーム 時期：平成29年7月9日～12日 内容：「インターネットへの書き込み」をテーマにした啓発広告を公式マガジン「BS TIME」に掲載し6万部を配布、グラウンドアピールを実施（7月9日）</p> <p>②ジャパンラグビートップリーグと連携した啓発 場所：キンチョウスタジアム 時期：平成29年8月26日 内容：「インターネットによる人権侵害（同和問題等）」をテーマに、場内ビジョンでの啓発映像放映や横断幕によるグラウンドアピールを実施</p> <p>▶ ○「外国人」をテーマとする啓発を実施した</p> <p>①2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、実効ある取組が求められる「性的マイノリティの人権啓発」のステッカー事業として実施（後述）</p> <p>②電子看板（デジタルサイネージ）を活用した人権啓発 場所：JR大阪駅 時期：平成29年12月4日～10日 内容：「ヘイトスピーチの解消」をテーマとした啓発広告を放映</p> <p>○性的マイノリティの人権問題についての理解増進に向けた取組を実施した</p> <p>①府民向け講演会の開催 場所：四條畷市市民総合センター 時期：平成29年10月1日 内容：北河内人権啓発推進協議会と共催で、はるな愛さんを講師として実施 参加者：600名</p>

・一般府民や人権関連団体等を対象とした啓発冊子を発行する

①人権情報ガイド「ゆまにてなにわ」
(一般府民向け：2.8 万部)

②人権情報誌「そうぞう」(行政機関、学校、人権関連団体等向け：2 回発行で各 4,000 部)

・次代を担う小中学生の人権意識を高めるため、府内小中学校の児童・生徒を対象に詩・読書感想文を募集し、表彰する

成果指標（アウトカム）

様々な啓発活動を展開することにより府民の人権意識が高まる

②大学機関と連携した人権啓発

啓発ステッカーを作成し、お披露目イベントを近畿大学（12 月 1 日）、府立大学（1 月 17 日）に開催、大阪大学をはじめ、府内の全大学に展開
作成部数：2,500 枚

○一般府民や人権関連団体等を対象とした啓発冊子の発行を行った

①人権情報ガイド「ゆまにてなにわ」の発行

時期：平成 30 年 3 月

部数：40,000 部

配布先：市町村、人権関係団体、学校等

②人権情報誌「そうぞう」の発行

時期：平成 29 年 11 月（No.41）

平成 30 年 3 月（No.42）

部数：各 4,000 部

配布先：市町村、人権関係団体、学校等

○府内小中学校の児童・生徒を対象とした人権啓発

詩・読書感想文募集・表彰事業を実施した

応募数：923 作品 入選数：26 作品

表彰式：平成 30 年 1 月 21 日にピース大阪にて実施

■府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境整備

- ・大阪府人権教育推進計画(*18)に基づき、参加・体験型の学習機会を充実させるため、参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施される環境を整備する。

スケジュール

29 年 7 月～8 月

人権啓発ファシリテーター養成コース

29 年 9 月～30 年 3 月

市町村出前講座

通年

ファシリテーター用人権教育教材の普及

◇活動指標（アウトプット）

- ・参加・体験型学習の促進役であるファシリテーターに必要なスキルを身に付けるための講座群（コース）を開講する
コース修了者：20 名（平成 28 年度:16 名）
- ・参加・体験型人権研修の開催実績がない市町村を中心に、今後の独自開催をめざし、まずは府と市町村が連携した形で参加・体験型の出前講座を開催する
開催箇所数：5 箇所（平成 28 年度:5 箇所）

◇成果指標（アウトカム）

- ・地域や職場など府民の身近なところでの参加・体験型人権研修が定着する

- 人権啓発ファシリテーター養成コースを開催した修了者：12 名（受講決定者 16 名）
- 参加・体験型の「出前講座」を 6 箇所で開催した場所：能勢町、四條畷市、貝塚市、岬町、摂津市、泉南市（府内全市町村で実施達成）
受講者数：221 名（総数）

■「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」(*19)の周知・啓発

- ・部落差別事象を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査等を規制する本条例を府民・事業者等に周知・啓発する

（スケジュール）

通 年：府主催や団体主催の研修会の場合での周知
＜条例啓発推進月間（10 月）に向けた取り組み＞

29 年 4 月 関係団体に広報誌での周知を依頼

5 月 啓発ポスター・パンフレットの作成・配布計画策定

6～9 月 啓発ポスター・パンフレットの作成・配付

9 月 府主催条例説明会の開催案内

10 月 条例啓発推進月間における周知・啓発活動

◇活動指標（アウトプット）

- ・府主催の興信所・探偵社業者等に対する研修会や建設・不動産関係団体等が主催する研修会の場合でパンフレットの配布・説明等を実施
府主催研修会開催 4 回（平成 28 年度:4 回）
啓発パンフレット作成 35,000 部（平成 28 年度:37,000 部）
- ・条例啓発推進月間（10 月）において、府主催の説明会の開催、鉄道各社の主要駅での啓発ポスターの掲出、府及び市町村等の広報紙への掲載など集中的な取り組みを実施
条例啓発月間での府主催説明会開催 5 回
（平成 28 年度:5 回）
啓発ポスター作成 4,500 枚（平成 28 年度:4,750 枚）

◇成果指標（アウトカム）

- （定性的な目標）
- ・府民・事業者条例の浸透を図り、部落差別事象の発生を防止する
- （数値目標）
- ・条例違反件数：0 件

- 府民・事業者条例の浸透を図るため、以下の事業を実施した
- ・府主催研修会を 4 回開催
- ・啓発パンフレットを 35,000 部作成（9 月）し、府や建設・不動産関係団体の研修会等で配布
- 条例啓発推進月間（10 月）において、以下の集中的な取り組みを行った
- ・府主催の説明会を 5 回開催した（うち 1 回は、市町村職員を対象とした説明会）
- ・啓発ポスター 4,500 枚を作成し、地下鉄・JR・私鉄の主要駅、団体事業所・府関係機関・市町村等で掲示した
- ・府、市町村、関係団体の広報媒体による周知・啓発を行った
- 特に、今年度新たに、府ホームページトップ画面への掲載・府内スーパー銭湯内の電子広告による周知・啓発を行った
- 府民・事業者条例の浸透を図り、部落差別事象の発生防止に努めた
- ・条例違反件数：0 件

■人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進

- ・総合相談事業交付金を活用し、市町村の相談事業を推進する

(スケジュール)

通 年 交付金事業の実施

29 年 6 月 交付金算定の基礎数値等報告書の提出

7 月 実地調査

30 年 2 月 交付金交付決定通知

4 月 交付金実績報告書の提出

5 月 交付金の確定通知及び交付

- ・市町村の人権相談事業を支援する

(スケジュール)

通 年 市町村における相談対応困難事案の解決支援

29 年 5 月 市町村人権相談担当課長連絡会議開催

10～11 月 ブロック別市町村人権相談担当課長会議開催

11～12 月 相談事例研究会開催

30 年 1 月 おおさか相談フォーラム開催

- ・市町村の人権相談員を養成する

(スケジュール)

- ・人材養成事業（人権総合講座）の実施

29 年 6～8 月 前期講座

10～12 月 後期講座

- (※) 30 年 3 月に人権相談事業・人材養成事業に対する市町村への評価アンケートを実施。

◇活動指標（アウトプット）

- ・府内市町村のより効果的な取組みを促すため、市町村に対し総合相談事業交付金を交付する〔268,307 千円〕

◇活動指標（アウトプット）

- ・市町村における相談対応困難事案等の解決を支援する
- ・相談員のスキルアップや交流を目的とした場を提供する
相談事例研究会 4 回、おおさか相談フォーラム 1 回
(平成 28 年度：研究会 4 回、フォーラム 1 回)

◇活動指標（アウトプット）

- ・人権相談員養成コース、スキルアップコース、専門コース等の講座を実施する
8 コース 120 講座以上
(平成 28 年度：8 コース 123 講座)

◇成果指標（アウトカム）

- (定性的な目標)
- ・市町村の人権相談機能の充実・強化を図り、府民が身近なところで安心して相談できる体制を作る
- (数値目標)
- ・市町村アンケート〔5 段階評価〕の評価を 4.0 以上（平均値）とする

- 総合相談事業交付金を活用し、市町村の相談事業の効果的な取組みを推進した
- ・実地調査（7～8 月）において、市町村における相談事業の取組状況を確認。各市町村のより効果的な取組みを紹介
- ・交付金の交付を決定〔260,024 千円〕

- 人権相談事業を通じて市町村の相談事業を支援した
- ・市町村、NPO 等を含む人権相談機関ネットワーク加盟機関の相談員等のスキルアップや交流を目的とした「相談事例研究会」〔11 月～12 月、4 回〕及び「おおさか相談フォーラム」〔1 月〕を開催した

- 人材養成事業（人権総合講座）を実施した
- ・6 月～8 月 前期講座実施
- ・11 月～12 月 後期講座実施
- 合計 8 コース 123 講座、受講者数 256 名

- 市町村アンケート〔5 段階評価〕を実施した（3 月）
- 人権相談事業：4.0（平均値）
- 人材養成事業：4.5（平均値）

平和施策の展開

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p>■「ピースおおさか」(*20)の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる利用の促進を図るため、魅力的な特別展示、企画事業等を実施する ・小・中学生をはじめ多くの方の利用を促進するため、あらゆる機会をとらえ、戦略的なPRを積極的に行う <p>（スケジュール）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展示：29年4月～7月（実施中） 8月～12月 ・企画事業：29年8月 終戦の日 9月 開館の日 12月 開戦の日 30年3月 大阪大空襲の日 <p>このほか、趣向をこらした企画事業等を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「出かける展示」：通年 ・資料貸出し：通年 ・広報活動：通年 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展示 2回 （平成28年度：2回） ・企画事業 4回 （平成28年度：7回） ・「出かける展示」 6回 （平成28年度：8回） ・貸出資料利用者 137,000人 （平成28年度：118,962人） <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承する <p>（数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間入館者数 78,000人（平成28年度：68,933人） 	<ul style="list-style-type: none"> ○特別展示を実施した（3回） <ul style="list-style-type: none"> ・「ピースおおさか収蔵品展 2017」 （4月18日～7月16日） ・「体験者が見た大阪空襲－空襲体験画が語るもの－」（8月1日～12月27日まで） ・「ユニセフ写真展（すべての子どもに、教育を）」 （1月11日～1月30日まで） ○企画事業を実施した（8回） <ul style="list-style-type: none"> ・終戦の日平和祈念事業（8月6日、15日） ・開戦の日平和祈念事業（12月3日） ・大阪大空襲平和祈念事業（3月11日） ・教員のための平和学習（8月2日） ・企業との連携イベント（7月23日、3月17日） ・親子まつり（ゴールデンウィーク、夏、冬、春） ・戦跡ウォーク（原則として、毎月実施） ・ウィークエンド・シネマ（通年） <p>※その他、府主催事業として、子どもたちを対象にタレントによるピースおおさか1日ガイドを実施（8月）</p> ○出かける展示を実施した（16回） 大阪市立図書館9館（4月ほか）、御津八幡宮（7月）、大阪国際交流センター（8月）、イオンモール（10月）、大阪府立中央図書館（12月）等 ○貸出資料利用者数 140,616人 ○市町村教育委員会（平和教育担当）、市教育センター（平和研修担当）、企業等を個別に訪問し、平和学習としてピースおおさかを活用していただくようPRを行った（27件） ○年間入館者数 68,586人

男女共同参画社会に向けた施策の総合的推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p>■女性の活躍推進に向けた取組みの実施・ドーンセンターを拠点とした男女共同参画施策の充実とドーンセンターの魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「OSAKA 女性活躍推進会議」(*21)を運営し、産官学労協働でプロモーションやフェスティバルを実施し、女性の活躍推進に向けた機運を醸成する ・女性活躍の推進・普及を担うリーダー養成講座の開催と企業経営者等が集まる場に府職員を派遣する「出前講座」を実施し、女性の活躍推進に向けた意識啓発を図る ・各種研修事業について内容・回数ともに充実させ、市町村職員、教職員など人材の育成に努める ・上記取組みにあわせ、公民連携デスクのネットワークを活用するなど「男女いきいき・元気宣言」事業者制度(*22)を積極的にPRするとともに、同制度への登録や女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定を呼びかける ・加えて、「男女いきいき・元気宣言」事業者制度を見直し、女性活躍を後押しする顕彰制度や公共調達制度の導入を検討する ・ドーンセンター(*23)において、女性相談、法律相談、男性相談を実施するなど相談体制の充実を図る ・ロビースペースを活用した文化芸術イベントの実施など、指定管理者による自主事業の実施などにより、ドーンセンター利用者の増加、稼働率向上を図る <p>(スケジュール)</p> <p>29年4月 OSAKA 女性活躍推進会議（実務者）の開催 ※連携事業、アクションプラン（案）の検討</p> <p>9月 女性活躍推進フェスティバル（仮称）の開催、プロモーションの実施</p> <p>9～10月 OSAKA 女性活躍推進会議の開催 ※H30年度に向けた連携事業の検討</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「OSAKA 女性活躍推進会議」の運営（2回） ・女性活躍推進フェスティバル（仮称）の開催（9月） ・女性活躍の機運醸成のためのプロモーションの実施（9月） ・女性活躍推進リーダー養成講座「OSAKA 輝（キラリ）塾（仮称）」の開催（6回） ・出前講座の実施（10回）（平成28年度：9回） ・府が実施する各種研修等事業（21回） 市町村職員向け研修6回、教職員向け研修4回 企業向け講座2回、府民向け講座3回 OSAKA 輝（キラリ）塾（仮称）6回（再掲） （平成28年度：17回） ・「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数：380社 （平成28年度末：336社） <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進に取り組む企業を増やし、環境整備に努める ・ドーンセンター来館者に対し、男女共同参画について啓発していくことで、男女共同参画社会の周知度の向上を図る（数値目標） ・企業経営者・人事担当者セミナー来場者のアンケート調査で「女性活躍推進や女性採用の取組を推進したい」と回答した参加者割合：前年度以上 （平成28年度：78.7%） ・ドーンセンターの年間入館者数：346,000人 （平成28年度：342,712人） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「OSAKA 女性活躍推進会議」を開催（4月、10月） ⇒10月より構成団体を2団体追加（9団体） ○ドーンセンターで「OSAKA 女性活躍推進 ドーン de キラリフェスティバル 2017」を開催（9月） ⇒プロモーションの役割を担うメインシンポジウムのほか、各種セミナー、相談会、合同企業説明会等、多彩なイベントを実施 ⇒メインシンポジウム参加者：288人 ⇒来館者数：2日間合計約3,372人 ○女性活躍の推進・普及を担うリーダー養成講座を開催 ⇒「OSAKA 輝（キラリ）塾」（7回） ○企業経営者等が集まる場への「出前講座」を実施（10回） ○各種研修等事業を実施（24回） ⇒市町村職員向け研修 6回 ⇒教職員向け研修 4回 ⇒企業向け講座 2回 ⇒府民向け講座 5回 ⇒OSAKA 輝（キラリ）塾 7回（再掲） ○「男女いきいき・元気宣言」事業者制度のPRを実施し、登録を呼びかけるとともに、事業主行動計画の策定を呼びかけた ⇒「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数：383社 ○女性活躍を推進する事業者を支援するため、新たに以下の制度を創設した（平成30年4月からスタート） ・「男女いきいきプラス」事業者認証制度 ・「男女いきいき」事業者表彰制度 ○「女性活躍推進や女性採用の取組を推進したい」と回答した参加者割合（OSAKA 輝（キラリ）塾受講者に対するアンケート調査）：97.1% ○多彩なイベントやセミナーを実施するなど、ドーンセンターの魅力向上に取り組んだ ⇒ドーンセンターの年間入館者数 346,788人

■DV対策へ着実な推進

- ・女性に対する暴力を許さない社会の形成に向けた啓発等を実施する
- ・新DV防止基本計画(*24)に基づく取組みを進めるとともに、市町村におけるDV防止基本計画の策定を支援する
- ・DV被害者を発見しやすい立場にある医療関係者及び教職員向けの対応マニュアルを改訂し、説明会を開催する

(スケジュール)

29年12月：マニュアルの改訂・印刷

30年1～3月：マニュアル説明会の開催

◇活動指標（アウトプット）

- ・全市町村でパープルリボンキャンペーンを実施
- ・DV防止基本計画策定済市町村数43団体（平成28年度末：40団体）

◇成果指標（アウトカム）

- （定性的な目標）
- ・女性に対する暴力形態に関する府民の認識を高め、DV被害者、加害者の発生を未然に防止する（数値目標）
- ・DVに該当する暴力形態についての府民認識※：前年度以上

※夫婦間における「①平手で打つ」「②なぐるふりをしておどす」行為を常に暴力だと思う府民の割合
（平成28年度：①61.8%②51.1%）

- 啓発事業を実施した
- ・市立吹田サッカースタジアムにおいて、パープルリボンキャンペーンとして啓発イベントを実施（10月）
- ・天保山大観覧車、通天閣、ドーンセンター等を、女性に対する暴力根絶のシンボルカラーであるパープルにライトアップ（11月）
- ・通天閣・スパワールド前で、府立堺西高校によるダンスイベントを実施（11月）
- ・全市町村における啓発イベント等を実施
- 市町村に対しDV防止基本計画策定を呼びかけ、43市町村すべてで計画策定された
- DV被害者・加害者の発生の未然防止に取り組んだ
- ・DV相談窓口を周知するため、ミニリーフレットを3万部作成、配布した
- ・デートDV防止のため、府立、私立高校の校長会等においてリーフレットやDV等の活用促進を依頼した
- ・DV被害者対応マニュアルを改訂し、医療機関、高校等関係機関へ配布（約3,000部）、説明会を実施
- DVに該当する暴力形態についての府民意識
⇒夫婦間における「①平手で打つ」「②なぐるふりをしておどす」行為を常に暴力だと思う府民の割合：
①67.6%、②56.0%

■府における審議会での女性委員登用の促進

- ・女性が少ない分野における人材情報データベースの充実を図り、女性委員の登用にに向けた働きかけを行う

◇活動指標（アウトプット）

- ・人材情報データベース登録数：前年度以上（平成28年度：935人）
- ・次長会議等の場を通じた働きかけの実施
- ・各部局における審議会等委員に対する働きかけの実施

◇成果指標（アウトカム）

- （定性的な目標）
- ・政策・方針決定過程への女性の参画を進める（数値目標）
- ・審議会的女性委員登用率：33%（平成28年度：30.2%）

- 人材情報データベースの充実に取り組んだ
人材育成研修の講師等を対象に、登録に向けた働きかけを実施
データベース登録者数：946人
- 女性委員登用にに向けた庁内への働きかけ
審議会的女性委員登用率：30.6%
（平成29年4月1日時点）

府民協働による共助社会の実現

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H30.3月末時点）>
<p>■ 寄附文化の機運の醸成に向けた取組みの推進</p> <p>・府内のどの市町村でも市民税の控除をうけることができるよう、3号寄附金条例（※1）を導入していない9市に条例制定を働きかけ、府内における寄附文化の機運の醸成を図る</p> <p>また、4号寄附金条例（※2）に基づく法人指定を行うため、市町村、中間支援団体等を通じて、広報・啓発を行い、市民公益税制（※25）を推進する</p> <p>・税制上の優遇措置を受けることができる認定NPO法人の増加をめざす</p> <p>※1 大阪府地方税法第37条の2第1項第3号に掲げる寄附金に関する条例（平成26年度制定）</p> <p>※2 大阪府地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金に関する条例（平成27年度制定）</p> <p>（スケジュール）</p> <p>29年5月 市町村に対する全体説明会</p> <p>29年7月～8月 市町村ブロック単位説明会</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <p>・3号寄附金条例制定市町村 37市町村（平成28年度：34市町村）</p> <p>・認定NPO法人数 47法人（平成28年度：45法人）</p> <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <p>・寄附による支援が充実することにより、各法人の財政基盤が安定し、地域における民間公益活動の活性化と地域課題の解決が促進される</p> <p>（数値目標）</p> <p>・地域における活動が以前より活発になったと感じている府民の割合：27.5%（平成28年度：24.9%）</p>	<p>○3号寄附金条例を導入していない市への条例制定の働きかけを行った ⇒条例制定市町村:34市町村</p> <p>○4号寄附金条例に基づく法人指定を行うため、チラシの配付や中間支援団体主催の説明会での説明等、様々な機会を通じて広報・啓発を行った</p> <p>○認定・特例認定を受けようとするNPO法人を対象とした個別相談を実施した</p> <p>・相談件数・・・認定10件 特例認定1件</p> <p>・申請件数・・・認定2件 特例認定0件</p> <p>・認定・特例認定NPO法人数 47法人</p> <p>○地域における活動が以前より活発になったと感じている府民の割合：27.1%</p>

■ 地域における協働の取組の促進

- ・相互理解の促進やイコールパートナーの関係を構築するため、市町村や NPO 法人、自治会等が一堂に会してお互いの取組み内容等を情報交換する交流会を開催する
- ・市町村等が円滑に NPO 法人等との協働による取組みを促進することができるよう、府域における NPO 法人やボランティア団体等の先導的な取組みを収集し、情報発信する

(スケジュール)

29 年 4 月 市町村に対し交流会に関する周知文発送
 5 月 市町村に対する全体説明会
 7 月～8 月 市町村ブロック単位説明会
 ～8 月 市町村から先導的取組を情報収集・整理
 ～9 月 ボランティア活動の取材
 10 月～ 情報発信

◇活動指標（アウトプット）

- ・交流会開催市町村：府内 4 市町村
 （平成 28 年度：2 市）

◇成果指標（アウトカム）

- （定性的な目標）
- ・さまざまなノウハウや知識を持った団体の連携・協力が促進されることで、地域ニーズに応じた質の高いサービスが提供される
- ・府域の先導的な取組みを発信することで、府民の協働の意識が広く定着・普及されるとともに、市町村等において新たなノウハウ等を収集することが可能となり、地域の実情に応じた課題解決を図ることができる
- （数値目標）
- ・地域における活動が以前より活発になったと感じている府民の割合：27.5%（平成 28 年度：24.9%）

- 府内 3 市町で交流会を実施した
 藤井寺市（9 月）参加人数：25 人
 来場者のアンケート：参加者満足度 84%
 茨木市（11 月）参加人数：45 人
 来場者のアンケート：参加者満足度 93%
 熊取町（3 月）参加人数：79 人
 来場者のアンケート：参加者満足度 91%

- 府域における NPO 法人の先導的な取組について取材し、ホームページにより情報発信を行った（4 団体）
- 地域における活動が以前より活発になったと感じている府民の割合：27.1%（再掲）

【部局長コメント（総評）】

達成

ほぼ達成

一部達成

未達成

自己評価

ほぼ達成

<取組状況の点検>

■大阪の国際化の推進

当初の目標を、ほぼ達成することができました。

- ・ベトナムとインドネシアに開設した大阪留学のPR・相談窓口の活用により、大阪への留学の関心を高めました。また、外国人留学生の就職支援事業により、外国人留学生の大阪での就職促進を図りました。
- ・おおさかグローバル塾の継続的な実施により、海外留学する生徒が着実に増加するなどグローバル人材の育成に繋がりました。
- ・在関西総領事館等との意見交換会を通じ、国際交流機能の強化を図るとともに大阪の魅力を発信しました。

■人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

当初の目標を、ほぼ達成することが出来ました。

- ・民間や大学機関と連携した啓発活動を実施し、また人権相談事業に対する支援の一環として人材育成を目的とした講座や人権意識の高揚のための研修を行うなど啓発事業に取り組みました。

■平和施策の展開

当初の目標を、ほぼ達成することができました。

- ・ピースおおさかにおいて常設展示と合わせて、計画を上回る特別展、企画事業、出かける展示を実施し、戦争の悲惨さと平和の尊さを幅広い方々に訴えました。

■男女共同参画社会の実現

当初の目標を、ほぼ達成することができました。

- ・オール大阪で女性活躍の機運を盛り上げるため、「OSAKA 女性活躍推会議」を活用し、ドーンセンターにおいて「OSAKA 女性活躍推進 ドーン de キラリフェスティバル2017」を開催するなど、啓発や情報発信に取り組みました。
- ・DV防止基本計画（2017-2021）に基づく取組（啓発事業、相談事業）を実施するとともに、DV被害者の早期発見のため、教職員向け及び医療関係者向けDV被害者対応マニュアルを改訂し、関係機関へ配布しました。
- ・女性活躍を推進する事業者を支援するため、新たに「男女いきいきプラス」事業者認証制度、「男女いきいき」事業者表彰制度を創設しました。

<今後について>

■大阪の国際化の推進

「大阪都市魅力創造戦略 2020」に基づき、グローバル人材の育成、外国人留学生や高度外国人材の受入れと定着支援に向けた取組を推進します。

- ・留学生就職支援については、大学、経済団体等と連携し、より効率的、効果的な事業の実施に努めます。
- ・おおさかグローバル塾については、学位取得を目的とする本格的な海外進学を支援するため、プログラム内容の充実を図ります。
- ・在関西総領事館等との意見交換会や施設見学会を通じ、更なる国際交流の強化と大阪の都市魅力の発信を行います。

■人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

- ・府民の人権意識の向上を図り、誰もが人権を尊重される社会の実現に向け、引き続き地方自治体、民間団体と連携し、人権施策のより一層の充実と推進に取り組みます。

■平和施策の展開

- ・魅力ある企画事業の実施等による発信力のさらなる強化を図るなど、大阪市と共同してピースおおさかの運営を支援し、平和施策を推進します。

■男女共同参画社会に向けた施策の総合的推進

- ・引き続き、「OSAKA 女性活躍推進会議」を活用し、ドーン de キラリフェスティバル等の啓発事業を実施し、女性活躍の機運醸成を図ります。
- ・また、新たに創設した「男女いきいきプラス」事業者認証制度、「男女いきいき」事業者表彰制度により、女性活躍を推進する事業者の取組を促します。
- ・DV対策については、今後も引き続き、パープルライトアップ等のほか、デートDVの防止等、若い世代への啓発に取り組みます。また、DV被害者対応マニュアルの活用について、関係機関へ呼びかけていきます。

・政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、審議会での女性委員の登用率を高めるよう、府庁内に働きかけました。

■府民協働による共助社会の実現

目標を一部達成することができました。

- ・税額控除を受けることができる 3 号条例指定制度を導入していない 9 市に対し制定を働きかけました。
- ・市町村や NPO 法人、自治会等が一堂に会する交流会は、3 市町で実施し、参加者の満足度も高い結果となりました。

■公立大学の運営

当初の目標を達成することができました。

- ・新大学の機能について新大学設計 4 者タスクフォースに参画し検討を進めたほか、府立大、市立大の法人統合に関する議案を取りまとめました。

・引き続き、女性委員の登用率の向上に向け、各部局に働きかけます。また、人材情報データベースの充実を図るため、各種研修事業の講師等に登録を呼びかけるなど、登録者数の増加に努めます。

■府民協働による共助社会の実現

- ・3 号寄附金条例の制定に向けて条例未制定市への働きかけをすすめるほか、4 号寄附金条例に基づく法人の指定など、引き続き、寄附文化の醸成に向けた環境整備等に取り組めます。
- ・交流会を通じ、市町村、NPO 法人、地域の自治会、企業など様々な団体間における相互理解を促進し、イコールパートナーの関係が構築されるよう協働の促進に向けた推進体制を整備します。

■公立大学の運営

- ・法人統合関連議案の可決を受け、平成 31 年 4 月の法人統合に向けて、法人設立に向けた手続きなどを進めています。